

地域活性化と連携した国土強靱化の取組について 概要

- ✓ 国土強靱化と地域活性化は、地域の豊かさを維持・向上させるという点で同じ
- ✓ 国においては、提言の実現に向けた検討、地域計画に基づき実施される取組への支援の実施等を期待
- ✓ 地方公共団体においては、地域強靱化計画の策定・見直しや地方創生の戦略との連携などの取組を推進させる工夫が望まれる
- ✓ 地域の具体的取組の検討に活用するための連携事例集を作成

はじめに

- 国土強靱化は、災害等から生命・財産を守るのみならず、生産性・効率性の向上をもたらし、中長期的に持続可能な成長を後押し

国土強靱化と地域活性化の連携についての基本的考え方

- 国土強靱化と地域活性化は、地域の豊かさを維持・向上させる点で同じであり、地域の強靱化の取組の効果を同時に地域活性化に結び付けることが必要
- 地域活性化を意識して国土強靱化地域計画を策定することが不可欠
- 強靱化のための取組が及ぼす3つの経済効果
 - ① 大小さまざまなリスクによる経済へのマイナス効果を軽減
 - ② 官民の「投資」を促して内需を拡大（経済成長）
 - ③ 強靱化によって形成されるインフラ、組織、団体、まち、新技術等が成長をけん引

国土強靱化を地域活性化に効率よく結び付けていくために

（1）東京一極集中からの脱却

- 東京一極集中からの脱却を図り、「自律・分散・協調」型国土の形成を図る
- 企業は、事業継続能力を増大させるため、本社（または一部機能）の地方移転について経営戦略の一環として総合的に検討すべき
- 防災及び事業継続対策の取組の優れた企業を評価する格付け手法を導入した融資制度の各地域での積極的な展開・活用
- 国土強靱化と調和して、地方分散等地方創生の取組を強力に推進することが必要

（2）地域での担い手確保と地域コミュニティの役割

- 地域コミュニティでは、各種団体のネットワーク化、活動のためのガイドライン作成、新たな担い手育成など共助社会づくりを目指した取組が必要
- 高齢者を地域の人材資源として再認識するとともに、地域包括ケアシステム構築やコンパクトなまちづくりを通じた高齢者のコミュニティ活動への参加を促進
- 備蓄や防災訓練等を通じて行政と民間が地域レベルで連携することが必要

（3）産業の創出、活性化と技術開発 ～国土強靱化は成長戦略そのもの～

- 強靱化のための技術、製品、システムの「地産外商」に取り組むことが必要。農林水産物についても「地産外商」等による販路拡大により生産活動を維持し国土保全機能を発揮
- 民間資金（寄付を含む）、人材、ノウハウの投入等民間投資を一層誘発する仕組みの具体化
- 民間が進める都市開発では、経済的効果に加え、地区全体としての事前防災、減災の効果にも着目し、行政とも目的を共有し総合的な視点から検討することが重要
- インフラ長寿命化基本計画に基づく行動計画等を早期に策定し、点検、診断等のメンテナンスサイクルによる取組の推進が必要